

ユーザーの声を集める活動を今年も全国展開 東京モーターフェスでも実施

自動車税制改革フォーラム 「クルマの税金」の負担軽減・簡素化を訴える活動チラシも制作

当 会議所など自動車関係21団体で構成する自動車税制改革フォーラムは、自動車関係諸税の抜本改正に向け、引き続きユーザーの声を集める活動を今年も全国展開し、世論喚起を図る。この活動は、これまでに47都道府県すべてで実施され、2,499人ものユーザーから貴重な声が寄せられた。

本年は与党税制改正大綱を踏まえ、抜本改正に向けた議論が行われる年。ユーザー・自動車業界にとって長年の悲願である自動車関係諸税の負担軽減・簡素化の実現に向けた「勝負の年」であり、フォーラムでは7,800万ユーザーを巻き込んで全国各地で世論を盛り上げていくことにしている。

10月6日～8日の3日間開催される東京モーターフェス（会場は東京・臨海副都心地区）でも、ユーザーの声を集める活動をフォーラムによるイベント

の一環として実施する。また、駅前や商業施設などでユーザー負担軽減を訴える「街頭活動」も今秋から全国で行うことにしており、12月の大綱決定に向けて活動を盛り上げていく。

また、フォーラムでは、今年も「クルマの税金」の負担軽減・簡素化を訴える活動チラシ＝23ページに掲載＝を制作し、ユーザーの声を集める活動などで配布している。チラシは、最新データを基に、いかにユーザーが重い税負担を強いられているかが分かる内容となっており、不合理な自動車税制の実態や、JAFが7～8月に実施したユーザーアンケートの結果も掲載。ユーザーに向けて、「皆さんの声を聞かせてください」、「ユーザーの声を結集しましょう」と訴え掛けている。



東 京は8月25日、26日の両日、八丈島で、電気自動車(EV)を「見て」「触れて」「体験して」もらうイベント「東京アイランドモーターショー」を開催した。本土に比べてガソリンが割高であるなど、EVの有用性が高いと思われる島しょ部の住民に対し、EVの「良さ」や「楽しさ」を知ってもらうのが狙いで、26日には小池百合子都知事も会場を訪れ、二酸化炭素(CO₂)を排出しないゼロエミッション車(ZEV)の普及促進を訴えた。

東京アイランドモーターショーの会場は展示エリ

アとステージエリアなどで構成。展示エリアには国内メーカー9社が開発したEVをはじめ、プラグインハイブリッド車(PHV)や電動バイクも含めて12車種が展示され、隣接する広場で試乗も行われた。

またステージエリアでは、出展メーカーによる講演のほか、和太鼓「八丈太鼓」の演奏や地元保育園児のダンス、東京都無形民俗文化財の「檜立踊り」「しよめ節」、地元バンドの演奏、アニメ上映などが行われた。

2日目のステージエリアで挨拶に立った小池知事は「ZEVのことを知ってもらいたい機会にしたい。ぜひ見て、実際に触って楽しんでほしい」と来場者に呼び掛けた。あらかじめ応募した人が運転する10台のEVが島内の観光スポットを巡る「EVラリー」も行われ、小池知事の振るフラッグを合図に一斉にスタートした＝写真＝。

東京都は平成29年度から八丈島で電気自動車普及モデル事業を実施。モニターとなる事業者にEVを無償で貸し出し、走行データを収集する実証実験を行っており、現在10台のEVが島内を走っている。

〔東京都自動車会議所〕

光化学オキシダントの 目標未達

平成29年度大気汚染状況

東京都が測定結果まとめる

東 京都はこのほど、平成29年度の大気汚染状況の測定結果をまとめた。それによると、自動車排出ガスや工場が主な発生源である二酸化窒素（NO₂）や浮遊粒子状物質（SPM）は環境基準達成率で見て改善が大幅に進んだ半面、光化学オキシダント（Ox）については改善できなかった。このため、都は原因物質である揮発性有機化合物（VOC）や窒素酸化物（NO_x）の排出削減に引き続き取り

組んでいく方針だ。

都は住宅地域等に設置している一般環境大気測定局47局と道路沿道に設置している自動車排出ガス測定局35局で大気汚染状況を監視している。29年度の測定結果によると、NO₂は12年連続ですべての一般局で環境基準を達成し、自排局も97%が達成した。SPMも前年度に引き続きすべての測定局で達成。微小粒子状物質（PM2.5）は一般局の達成率が87%、自排局が79%だった。

一方Oxはすべての測定局で環境基準を達成できなかった。都が「実行プラン」で定めた目標についても、すべての測定局で未達だった。

このほか、二酸化硫黄（SO₂）、一酸化炭素（CO）、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタンについては前年度に引き続きすべての測定局で環境基準を達成している。

〔東京都自動車会議所〕



法税制・公益事業・情報委員会の 合同委員会及び施設見学会を開催

富山県自動車会議所

富 山県自動車会議所は8月23日、富山市新庄町の富山県自動車会館において、法税制・公益事業・情報委員会の合同委員会を開催するとともに、委員会終了後施設見学会を行った。

合同委員会は、委員長に法税制委員長である富山トヨペットの野上淑弘常務取締役管理本部長を選出し議事に入り、法税制関係では、平成31年度国・県予算に対する要望事項の検討審議が行われ、自動車関係諸税の簡素化・軽減、道路整備計画の策定とその実現など10項目の要望事項が取りまとめられ、国、県等の関係機関（9機関）へ8月24日付で提出することを決定した。

公益事業関係では、今年度実施する交通安全活動

6事業、環境保全活動5事業の具体的な活動計画について報告し、情報関係では、国土交通省北陸信越運輸局富山運輸支局の計良一寿運輸企画専門官をお招きし、OSSの進捗状況等の最新情報を聴講した後、意見交換を行った。

次に、同運輸支局の唐崎光博首席陸運技術専門官をお招きし、自動車点検整備の推進等について強化月間である9月・10月にあたり、その推進と取り組み、その他継続検査OSS・エアバッグのリコール等について聴講し、委員会の終わりには、秋の全国交通安全運動について、各委員の所属する団体や企業が積極的に取り組むことを再確認し委員会を終了した。

また、合同委員会に引き続き実施した施設見学会では、国内に二つしかないバス製造会社の一つで、富山市婦中町にある三菱ふそうバス製造会社を視察。馬場高史代表取締役社長から会社概要の説明を受けた後、西岡衛工作部長の案内で、部品製作、ボディ組立、シャシ組立、塗装、ボディ装着、検査などの生産工程を見学した。委員からは、製造工程にかかる質問のほか、労働者の確保、休暇などの働き方改革にかかる取り組みや災害発生時の部品部材の供給対応などにかかる質問等も飛びだし、大変有意義な見学会となった。